

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後 夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市中区栄三丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	175,972	163,673	412,076
経常利益(百万円)	151	509	21,086
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(百万円)	333	1,051	2,889
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23	908	1,978
純資産額(百万円)	153,582	151,615	154,653
総資産額(百万円)	460,010	439,455	488,964
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	0.79	2.49	6.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	6.72
自己資本比率(%)	32.5	33.5	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,832	24,120	12,588
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,129	6,635	8,837
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,081	18,785	19,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	86,141	86,263	87,294

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.78	1.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第147期第2四半期連結累計期間及び第148期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更があった事項は以下のとおりです。

ドイツ・インフラサブ・プロジェクトは、プラント引渡等についてプロジェクト融資銀行団の承諾を得たことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「ドイツ・インフラサブ・プロジェクト」に関するリスクは消滅しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国において緩やかに景気が回復していますが、ヨーロッパにおいては継続する金融システム不安から景気が低迷しています。アジアでは成長の鈍化が見られる一方、国内では、公共部門の投資が底堅く推移しているものの、景気は先行き不透明な状況です。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2013」の第二年度として、重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期と比べ、受注高は増加したものの売上高は全ての事業で下回りました。営業損益は、風水力事業と精密・電子事業の落ち込みをエンジニアリング事業でカバーできず減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,636億73百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は11億64百万円（前年同期比61.8%減）、経常利益は5億9百万円（前年同期比235.5%増）、四半期純損失は10億51百万円（前年同期比7億17百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

（風水力事業）

ポンプ事業は、新興国を中心とした電力市場における発電プラント案件、化学市場における肥料プラント案件及び石油・ガス市場における石油精製プラント案件が堅調に推移しています。国内においては、民間部門の建築設備市場は緩やかに回復しており、東日本大震災以降、低調に推移していた公共部門も回復が見られます。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加を背景にアジアの石油・ガス市場の案件が増加していますが、大型案件は欧米企業との厳しい競争が続いています。これに対し、自社製品の強みを生かした差別化戦略を進めるとともに、グローバルに展開する販売・サービス拠点でサービス&サポートへの取り組みを強化しました。

冷熱機械事業では、国内市場は厳しいものの、中国市場が好調に推移しています。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は1,144億86百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は20億42百万円（前年同期比27億65百万円の悪化）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業では、公共部門からの発注は廃棄物処理施設の維持管理(O&M)ではほぼ例年通りに推移しており、新規建設工事(EPC)等においては施設の更新需要に増加傾向が見られます。このような状況の中、震災で発生したガレキの処理対応への取組みを積極的に推進するとともに、EPCの技術力及びO&Mの全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は155億51百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は11億80百万円（前年同期比46億1百万円の増加）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業は半導体市場において、パソコン用メモリの需要は依然として低調な状態が続いており、これまで好調であったスマートフォンを中心としたタブレット型携帯端末市場にも成長の兆しが見え始めました。また、一部の大手ファウンドリを除き、ほぼ全てのデバイスメーカーの稼働率は下がり、設備投資が延期されています。さらに、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LEDといった非半導体市場も、依然として低調な状態が続いています。このような状況の中、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産・海外調達を推進しました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は327億58百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は16億47百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少525億12百万円及び仕入債務の減少258億8百万円などにより、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが270億65百万円のプラスとなり、利息及び法人税等の支払を行った結果、241億20百万円の収入超過となりました。（前年同期比は142億88百万円の収入超過）

投資活動においては、固定資産の取得による支出51億75百万円などを計上した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは66億35百万円の支出超過となりました。（前年同期比は35億6百万円の支出超過）

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、174億84百万円のプラスとなりました。（前年同期比は107億81百万円の収入超過）

財務活動においては、配当金を21億11百万円支払い、有利子負債を純額で162億35百万円返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは187億85百万円の支出超過となりました。（前年同期比は62億95百万円の収入超過）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億11百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は、平成24年4月1日付で、荏原テクノサーブ(株)、(株)荏原由倉ハイドロテック及び(株)荏原環境テクノ北海道をそれぞれ吸収合併したこと等に伴い、主に風水力事業において、従業員数が1,427名増加しています。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事保証損失引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動リスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達

- 9. 法的規制
- 10. 訴訟リスク
- 11. 土地売却費用増加リスク
- 12. 輸出債権回収リスク

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率（ROIC）を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ（安定性指標）と自己資本利益率（ROE）（効率性指標）を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

セグメントごとの見通しと個別戦略は以下の通りです。

（風水力事業）

風水力事業では、中国やヨーロッパの情勢が一部不透明であるものの、全体としては、需要は緩やかに回復すると見込んでいます。ポンプ事業においては、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想されます。化学市場でも世界各地で肥料プラント案件が動き始めており、一般産業・建築設備市場でも、新興国を中心に需要の増加が見込まれます。また、LNGプラントの増加により、液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用するクライオジェニックポンプの需要増加が見込まれます。

コンプレッサ・タービン事業においては、LNG需要の増加などによるガス関連プロジェクトへの投資拡大が想定されます。特に北米のシェールガス生産の拡大局面では、エチレンプラント等で使用される当社製品の需要増加が見込まれます。

冷熱機械事業においては、中国でのヒートポンプ需要は続くと想定されます。

このような状況において、海外では、グループの生産拠点から世界の市場へニーズに合った製品を最適に供給する体制を構築するとともに、サービス&サポートの充実によるビジネススコープの拡大を進めていきます。また、国内では引き続き最優先で復興事業に取り組むとともに、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制をさらに強化していきます。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業では、公共部門において、抑制されていた新設プラント建設案件（EPC）に増加の兆しが見られ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務（O&M）の長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が見込まれます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

（精密・電子事業）

精密・電子事業では、半導体市場において、世界の景況感悪化の影響により市場低迷が続くものと思われる。しかし中長期的に見れば今後も需要は伸びていくと想定されます。また、非半導体市場においても、来期以降少しずつ回復してくるものと期待されます。

このような状況において、更なる微細化・新デバイス用・3次元実装用・大口径化などの顧客ニーズに対応した開発は続行していきます。あわせて、生産性向上によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図ります。さらに、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の一層の強化につとめ、収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において1,272億7百万円の有利子負債残高があります。依然として有利子負債に対する依存度が高く、財政基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は862億63百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	423,086,658	423,086,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数は1,000株。
計	423,086,658	423,086,658	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	32,000	423,086,658	5	61,345	5	65,274

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,065	9.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,549	6.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,000	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.68
PICTET AND CIE (EUROPE) S.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	6,670	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,634	1.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,284	1.25
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	5,129	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,093	1.20
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	5,017	1.19
計		118,571	28.03

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行他4社から平成24年7月6日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成24年6月29日)があり、24,021千株を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式分(10,000千株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,000	2.35
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,858	0.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,821	1.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,893	0.45
Mizuho International plc	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	447	0.11

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行他5社から平成24年8月6日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成24年7月30日）があり、33,265千株を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式分（7,127千株）以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	16,420	3.88
Mitsubishi UFJ Securities International plc	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	440	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,068	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,367	0.80
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,841	0.67

- 3 三井住友信託銀行株式会社他2社から平成24年4月18日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成24年4月13日）があり、22,422千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,926	3.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,167	0.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,329	1.26

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,793,000	420,793	同上
単元未満株式	普通株式 1,596,658		同上
発行済株式総数	423,086,658		
総株主の議決権		420,793	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	697,000		697,000	0.16
計		697,000		697,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,955	83,715
受取手形及び売掛金	³ 160,995	³ 108,855
有価証券	2,856	3,938
商品及び製品	10,621	9,039
仕掛品	40,112	47,626
原材料及び貯蔵品	18,976	19,048
その他	28,837	26,555
貸倒引当金	1,106	1,058
流動資産合計	346,248	297,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,384	35,833
機械装置及び運搬具(純額)	21,391	21,241
その他(純額)	31,328	32,648
有形固定資産合計	89,104	89,724
無形固定資産	5,567	6,134
投資その他の資産		
投資有価証券	22,236	19,466
その他	36,882	37,100
貸倒引当金	11,075	10,691
投資その他の資産合計	48,043	45,875
固定資産合計	142,715	141,734
資産合計	488,964	439,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 105,638	3 79,995
短期借入金	79,377	68,623
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	20,000
賞与引当金	6,219	6,340
役員賞与引当金	119	83
完成工事保証損失引当金	5,359	4,018
製品保証引当金	1,712	1,704
工事損失引当金	8,757	8,127
土地売却費用引当金	1,849	1,846
その他	41,310	39,276
流動負債合計	250,345	230,015
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	42,640	36,702
退職給付引当金	15,047	14,246
役員退職慰労引当金	201	155
資産除去債務	1,799	1,812
その他	4,275	4,907
固定負債合計	83,965	57,824
負債合計	334,311	287,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,313	61,345
資本剰余金	65,243	65,275
利益剰余金	41,750	38,587
自己株式	279	281
株主資本合計	168,028	164,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116	429
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	18,090	17,156
その他の包括利益累計額合計	16,967	17,580
新株予約権	438	444
少数株主持分	3,154	3,824
純資産合計	154,653	151,615
負債純資産合計	488,964	439,455

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	175,972	163,673
売上原価	139,531	126,978
売上総利益	36,440	36,694
販売費及び一般管理費	33,391	35,530
営業利益	3,048	1,164
営業外収益		
受取利息	92	88
受取配当金	209	203
貸倒引当金戻入額	-	423
その他	507	647
営業外収益合計	809	1,362
営業外費用		
支払利息	1,332	1,132
為替差損	2,038	250
持分法による投資損失	127	377
その他	208	257
営業外費用合計	3,706	2,016
経常利益	151	509
特別利益		
固定資産売却益	33	22
事業譲渡益	150	1
特別利益合計	183	23
特別損失		
固定資産売却損	16	170
固定資産廃棄損	30	39
投資有価証券売却損	35	0
関係会社整理損	168	-
投資有価証券評価損	139	56
出資金評価損	-	246
その他	4	15
特別損失合計	394	529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59	4
法人税等	175	380
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	116	376
少数株主利益	449	674
四半期純損失()	333	1,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	116	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	1,542
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	691	1,020
持分法適用会社に対する持分相当額	28	9
その他の包括利益合計	92	531
四半期包括利益	23	908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	1,664
少数株主に係る四半期包括利益	464	755

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59	4
減価償却費	6,209	5,673
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	37	0
引当金の増減額(は減少)	1,572	3,178
固定資産売却損益(は益)	17	147
受取利息及び受取配当金	302	291
支払利息	1,332	1,132
売上債権の増減額(は増加)	39,589	52,512
たな卸資産の増減額(は増加)	9,347	5,802
仕入債務の増減額(は減少)	20,596	25,808
その他	137	2,676
小計	15,412	27,065
利息及び配当金の受取額	552	518
利息の支払額	1,341	1,138
法人税等の支払額	4,791	2,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,832	24,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,595	5,175
固定資産の売却による収入	157	20
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	175	3,645
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	476	2,382
定期預金の預入による支出	-	595
定期預金の払戻による収入	-	527
子会社出資金の取得による支出	-	992
貸付けによる支出	1,190	1,568
貸付金の回収による収入	1,130	1,665
その他	68	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,129	6,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,891	4,126
長期借入れによる収入	222	793
長期借入金の返済による支出	5,571	12,902
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得処分による収支	3	2
配当金の支払額	2,110	2,111
少数株主への配当金の支払額	255	51
その他	253	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,081	18,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,171	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	104,002	87,294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,141	86,263

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日付で、荏原テクノサーブ(株)、(株)荏原由倉ハイドロテック及び(株)荏原環境テクノ北海道を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

また、Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd. については、清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	323百万円	276百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
P.T. Ebara Indonesia	183百万円	P.T. Ebara Indonesia	222百万円
(株)大岩マシナリー	312百万円	中部リサイクル(株)	150百万円
その他2社	239百万円	(株)大岩マシナリー	108百万円
		その他2社	138百万円
計	735百万円	計	619百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)トーメンパワー寒川	35百万円	28百万円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極契約	5,000百万円	5,000百万円
コミットメントライン契約	45,000百万円	45,000百万円
計	50,000百万円	50,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,483百万円	2,331百万円
支払手形	3,148百万円	2,742百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	14,222百万円	14,042百万円
賞与引当金繰入額	1,701百万円	2,258百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	54百万円
退職給付費用	1,127百万円	1,194百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	22百万円
貸倒引当金繰入額	74百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	82,375百万円	83,715百万円
有価証券	3,767百万円	3,938百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	0百万円	794百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	595百万円
現金及び現金同等物	86,141百万円	86,263百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,055	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,124	16,981	37,326	171,431	4,540	175,972	-	175,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	290	0	-	291	1,791	2,082	(2,082)	-
計	117,415	16,981	37,326	171,722	6,331	178,054	(2,082)	175,972
セグメント利益又は 損失()	723	3,421	5,377	2,679	251	2,930	118	3,048

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,486	15,551	32,758	162,796	876	163,673	-	163,673
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108	3	-	111	1,883	1,995	(1,995)	-
計	114,594	15,554	32,758	162,908	2,760	165,669	(1,995)	163,673
セグメント利益又は 損失()	2,042	1,180	1,647	785	312	1,098	66	1,164

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0.79円	2.49円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	333	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	333	1,051
普通株式の期中平均株式数(株)	422,109,648	422,353,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。